

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月7日

【事業年度】 第117期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

【会社名】 株式会社赤阪鐵工所

【英訳名】 Akasaka Diesels Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤 阪 全 七

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 静岡県焼津市柳新屋670番地の6

【電話番号】 054(685)6081

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木 村 充 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社赤阪鐵工所センタービル  
(静岡県焼津市柳新屋670番地の6)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のために備えております。

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年6月26日に提出いたしました第117期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(退職給付関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【注記事項】

(退職給付関係)

(訂正前)

1. 採用している退職給付制度の概要

(略)

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,281,699	1,267,414
会計方針の変更による累積的影響額		169,909
会計方針の変更を反映した期首残高	1,281,699	1,437,324
勤務費用	55,479	61,804
利息費用	25,633	11,402
数理計算上の差異の発生額	50,888	55,184
退職給付の支払額	146,287	6,873
退職給付債務の期末残高	1,267,414	1,448,473

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
年金資産の期首残高	1,008,303	1,113,858
期待運用収益	30,249	33,415
数理計算上の差異の発生額	55,865	140,787
事業主からの拠出額	165,235	171,936
退職給付の支払額	145,794	—
年金資産の期末残高	1,113,858	1,459,998

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,238,622	1,431,151
年金資産	1,113,858	1,459,998
	124,763	28,847
非積立型制度の退職給付債務	28,792	17,321
未積立退職給付債務	153,556	11,526
未認識数理計算上の差異	138,664	111,872
未認識過去勤務費用	4,520	—
未認識会計基準変更時差異	17,426	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,985	100,347
退職給付引当金	85,696	100,347
前払年金費用	83,710	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,985	100,347

(略)

(訂正後)

1. 採用している退職給付制度の概要

(略)

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,281,699	1,267,414
会計方針の変更による累積的影響額	—	169,909
会計方針の変更を反映した期首残高	1,281,699	1,437,324
勤務費用	55,479	61,804
利息費用	25,633	11,402
数理計算上の差異の発生額	50,888	84,890
退職給付の支払額	146,287	146,948
退職給付債務の期末残高	1,267,414	1,448,473

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
年金資産の期首残高	1,008,303	1,113,858
期待運用収益	30,249	33,415
数理計算上の差異の発生額	55,865	75,510
事業主からの拠出額	165,235	171,936
退職給付の支払額	145,794	140,075
年金資産の期末残高	1,113,858	1,254,646

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,238,622	1,431,151
年金資産	1,113,858	1,254,646
	124,763	176,505
非積立型制度の退職給付債務	28,792	17,321
未積立退職給付債務	153,556	193,826
未認識数理計算上の差異	138,664	93,479
未認識過去勤務費用	4,520	
未認識会計基準変更時差異	17,426	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,985	100,347
退職給付引当金	85,696	100,347
前払年金費用	83,710	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,985	100,347

(略)